箕浦克巳議員

Q 後期高齢者医療制度実施で対象者の保険料負担は

A 大半が国保と比べ低額となる

Q 4月から制度が始まり、マスコミでは盛んに保険料の負担増が報道されている。本町でも負担増となるのか。

A 対象者を所得別に見ると、大半が国民健康保険より低額となる。

Q 対象者数と保険料算定は。

A 2471人。均等割額と所得割額の合計額となる。

Q 住民税非課税の低所得者の保険料は。

A 均等割額（7割軽減）で年1万2000円である。

Q 低所得者への軽減策は。

A 国などの今後の動向を見ながら対応したい。

Q 年金から天引きされた件数は。

A 63％にあたる1606件。

Q 窓口対応でトラブル等はなかったか。

A 4月当初は窓口相談や電話での問い合わせが多数あった。

携帯電話の回収を

Q 携帯電話はレアメタルが多く使用されている宝の山。使用済み携帯電話の回収策は。

A 貴重な資源を無駄にしないよう「携帯電話の取扱店での回収」をホームページなどで啓発していきたい。

西部資源回収ステーションの再建

Q 焼失以来3年経過した。再建を望む声は多いが状況は。

A 建設用地確保が最大の課題。用地をご提供いただける地権者と、付近住民の承諾を得られるよう努めてまいりたい。

中部資源回収ステーション

福祉センターでのデイサービス

山下律子議員

Q 第4期高齢者保健福祉計画では何を重点としていくか

A 介護予防、認知症ケア、地域ケアの推進を重点施策としていく

Q 介護保険の認定を受けても利用しない人がいるが、東郷町では何人か。その理由の把握は。

A 平成20年3月末現在では、認定者883人。サービス利用者633人（利用率約71％）であり、利用してない人は250人。入院中で退院後のために申請した人があるが、その他の理由は把握していない。

Q 使いたいのに自己負担の費用が払えずに使えない人がいないかなど、理由を把握すべき。アンケートで調査しては。

A 計画策定時のアンケートで、要介護の人全員に調査する。

Q ケアマネジャーが利用者の意向を把握している。策定時にケアマネジャーにアンケートや聞き取り調査を行ってはどうか。

A 第3期策定時のアンケートに加え、ケアマネジャーにもアンケートを実施する。

Q 新しくできた地域密着型サービスなど、アンケート紙面での説明のみでは理解しにくいのでは。地域への啓発もかねて、説明会を各地で開き、介護についての意向調査を同時に実施しては。

A 第4期の計画ができあがった段階において、地区から要望があれば、説明会を開催したい。

いこまい館の見直し

Q 診療所の移転を行うという町の方針が見直される可能性はあるか。

A 診療所運営委員会での検討結果によっては、「移設」が見直される可能性もある。

若園ひでこ議員

Q 防災対策での「女性への配慮」に関する東郷町の取り組みは

A 内閣府の指導方針を調べ今後研究していきたい

Q 災害時の「性別（女性に対して）に配慮した避難場所の設計」は。

A 女性に配慮した特別な居住スペースはない。

Q 「女性向けの支援物資の備蓄」をしているか。

A 特に用意していない。

Q 災害被災時の女性には「女性の救援要員」という必要性が出ているが。

A 災害対策本部の非常配備体制として、1班～5班（合計30名）を組んでいる。その内の7～8名が女子職員。避難場所においては、女性職員の配置の検討をしていない。

後期高齢者医療制度

Q この制度に対するみなさんの疑問や意見を、広域連合に伝えているか。

A 伝えている。今後も、会議ごとに、緊急なものには、その都度伝える。

Q 障害の認定により、老人保健制度を受給されている方への説明や周知は。

A 個々に郵送している。今後も努力をしていく。

Q 保険料滞納による保険証の取り上げは、各自治体の裁量と聞いたが。

A 個々の実情と国保の関係で、慎重に対応する。

Q 診療所移転は「時間をかけ、慎重な対応をしていく」とあるが。

A いろんな考え方がある。財政的にも充分な議論が必要と思っている。

Q 「できることからスタートしたい」とのこと。しかし、費用対効果での見直し議論が必要では。

A 診療所運営委員会の意見を受け、示していく。

防災対策のパンフレットより

住民窓口サービスセンター

中川雅夫議員

Q いこまい館では、見直し作業の他にすぐに改善すべき具体的提案もあるが

A 全体の見直し作業にあわせて改善する生きがいセンターから進めたい

Q いこまい館の具体的改善点として①運動浴の利用方法・利用時間の見直し、②介助浴室の利用方法の見直し、③駐車場不足問題などがある。対策が遅いのではないか。

A 細かな問題は様々であり、速やかに対処してきたと思う。利用方法の変更などでは全体の見直しを待って対応が遅れた面がある。生きがいセンターなどの見直しを先行して、早く進めたい。

施設サービス(株)

Q 施設サービス(株)の事業で利益が出たら住民に還元し、更に集客につなげてほしい。住民に愛される会社であることが、会社の体力・競争力だと思うがどうか。

A まったくそのとおりだと思う。会社の基礎を固めた上で、住民に利益還元を進めたい。

給食センター増築

Q 保育園給食を給食センターから搬入するため、特区による規制緩和を申請するそうだが、現在はどうなっているか。

A 5月26日に申請した。8月には結果がでる。

住民窓口サービスセンター

Q 住民窓口サービスセンターの経費が大幅に改善された。それでも廃止は変えないのか、具体的に検討したのか。

A 集中改革プランで再編対象としていること、巡回バス整備による環境変化、費用対効果の状況が悪いことなどを報告し、了承された。